

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)															
					財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率											
市町村名	伊佐市		地方交付税種地	1-1	×	×	×	×	×	×	×	17,311,949	16,159,531	4.8	3.4	16,685,127	15,738,808	83.5	90.8	626,822	420,723	(90.5)	(96.6)	89,670	10,117,646	9,709,550	0.38	0.38	486,299	331,053	0.36	15.3	17.0	
人口	22年国調(人)	29,304	産業構造		17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率													
	17年国調(人)	31,499			3,008	3,180	○	×	×	16,685,127	15,738,808	4.8	3.4	10,117,646	9,709,550	0.36	15.3	-	-	14.6	15.7													
	増減率(%)	-7.0	区分		3,778	4,644	○	×	×	1,232,395	1,444,639	7.5	8.7	10,117,646	9,709,550	0.36	15.3	-	-	14.6	15.7													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	29,747	第1次		20.3	20.2	○	×	×	1,387,641	531,499	3.8	1.9	10,117,646	9,709,550	0.36	15.3	-	-	14.6	15.7													
	22.03.31(人)	30,276			3,778	4,644	○	×	×	2,604,711	2,875,865	10.9	13.7	10,117,646	9,709,550	0.36	15.3	-	-	14.6	15.7													
	増減率(%)	-1.7	第2次		25.5	29.4	○	×	×	8,119,474	7,895,321	9.5	9.2	10,117,646	9,709,550	0.36	15.3	-	-	14.6	15.7													
面積(km <sup>2</sup> )	392.36		第3次		8,011	7,952	○	×	×	3,321,772	3,678,761	10.9	13.7	10,117,646	9,709,550	0.36	15.3	-	-	14.6	15.7													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	75				54.1	50.4	○	×	×	8,757,417	8,710,735	9.9	9.9	10,117,646	9,709,550	0.36	15.3	-	-	14.6	15.7													
世帯数(世帯)	12,798						○	×	×	12,173,830	11,971,382	10.8	10.8	10,117,646	9,709,550	0.36	15.3	-	-	14.6	15.7													
職員の状況																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,531,205	14,668,016	101.7	101.7	地方債現在高	14,531,205	14,668,016	101.7	101.7	うち公的資金	13,731,157	13,748,198	100.8	100.8											
	市区町村長	1	7,146		一般職員	250	847,500	3,390	債務負担行為額(支出予定額)	1,909,940	2,352,787	118.4	123.5	うち技能労務職員	6	18,252	3,042	収益事業収入	-	-	うち教育公務員	6	22,138	3,690	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	副市区町村長	1	5,652		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	593,245	592,816	100.1	99.9	教育公務員	6	22,138	3,690	積立金	4,152,961	2,920,566	70.3	70.3	財務調整基金	67,296	67,046	99.8	99.8	減債基金	67,296	67,046	99.8	99.8		
	収入役	-	-		うち技能労務職員	6	18,252	3,042	現在高	728,934	385,254	52.7	51.5	合計	256	869,638	3,397	現在高	728,934	385,254	52.7	51.5	財務調整基金	67,296	67,046	99.8	99.8	減債基金	67,296	67,046	99.8	99.8		
	教育長	1	5,238		教育公務員	6	22,138	3,690	現在高	728,934	385,254	52.7	51.5	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7
	議会議長	1	3,680		臨時職員	-	-	-	積立金	4,152,961	2,920,566	70.3	70.3	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7
	議会副議長	1	2,830		合計	256	869,638	3,397	現在高	728,934	385,254	52.7	51.5	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7
	議会議員	20	2,660		ラスバイレス指数	98.7	ラスバイレス指数	98.7	現在高	728,934	385,254	52.7	51.5	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7	ラスバイレス指数	98.7	98.7

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,062,445	17.7	3,062,445	31.7	普通税	3,062,147	100.0	27,701	議会費	151,703	0.9	-	151,703	
地方譲与税	225,274	1.3	225,274	2.3	法定普通税	3,062,147	100.0	27,701	総務費	3,621,996	21.7	608,962	2,875,299	
利子割交付金	7,722	0.0	7,722	0.1	市町村民税	1,071,465	35.0	27,701	民生費	5,225,779	31.3	243,431	2,643,876	
配当割交付金	1,026	0.0	1,026	0.0	個人均等割	35,014	1.1	-	衛生費	1,358,266	8.1	74,264	1,096,930	
株式等譲渡所得割交付金	1,114	0.0	1,114	0.0	所得割	726,174	23.7	-	労働費	125,530	0.8	-	22,453	
地方消費税交付金	264,776	1.5	264,776	2.7	法人税割	63,252	2.1	-	農林水産業費	1,199,355	7.2	481,587	905,525	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,514,259	49.4	-	商工費	132,637	0.8	-	3,652	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,458,693	47.6	-	土木費	661,031	4.0	451,711	423,978	
自動車取得税交付金	32,942	0.2	32,942	0.3	軽自動車税	80,576	2.6	-	消防費	581,960	3.5	14,107	553,719	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	154,775	5.1	-	教育費	1,602,574	9.6	819,342	864,478	
地方特例交付金	47,536	0.3	47,536	0.5	鉱産税	241,072	7.9	-	災害復旧費	63,423	0.4	-	51,670	
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,965	0.2	28,965	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,960,873	11.8	-	1,865,222	
減収補填特例交付金	18,571	0.1	18,571	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	6,953,950	40.2	5,981,197	61.8	目的税	298	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,981,197	34.5	5,981,197	61.8	法定目的税	298	0.0	-	歳出合計	16,685,127	100.0	2,697,056	11,547,008	
特別交付税	972,753	5.6	-	-	入湯税	298	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
(一般財源計)	10,596,785	61.2	9,624,032	99.5	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	4,394	0.0	4,394	0.0	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	7,507,213	45.0	5,224,752	5,190,502	49.5
分担金・負担金	215,363	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,484,869	14.9	2,321,053	2,302,818	22.0
使用料	187,471	1.1	15,851	0.2	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,477,455	8.9	1,367,555	-	-
手数料	66,867	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,061,471	18.3	1,038,477	1,022,462	9.8
国庫支出金	2,136,749	12.3	-	-	合計	3,062,445	100.0	27,701	公債費	1,960,873	11.8	1,865,222	1,865,222	17.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	1,960,795	11.8	1,865,144	1,865,144	17.8
都道府県支出金	1,705,976	9.9	-	-	徴収率	98.1	91.0	97.7	誤 一時借入金利子	78	0.0	78	78	0.0
財産収入	77,236	0.4	19,599	0.2	(%)	98.4	93.8	97.9	その他の経費	6,417,435	38.5	5,447,472	3,566,915	34.0
寄附金	35,484	0.2	-	-	市町村民税	97.3	86.9	97.0	物件費	1,441,711	8.6	1,066,460	1,001,446	9.5
繰入金	33,032	0.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	維持補修費	87,237	0.5	53,730	53,730	0.5
繰越金	420,723	2.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,665,550	10.0	1,378,159	1,190,281	11.4
諸収入	243,269	1.4	8,248	0.1	合計	1,660,580	実質収支	160,945	うち一部事務組合負担金	1,025,870	6.1	1,025,404	917,089	8.7
地方債	1,588,600	9.2	-	-	下水道	150,706	再差引収支	64,297	繰出金	1,598,213	9.6	1,387,551	1,307,385	12.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	62,367	加入世帯数(世帯)	5,294	積立金	1,607,291	9.6	1,547,499	-	-
うち臨時財政対策債	814,600	4.7	-	-	市場	1,386	被保険者数(人)	8,735	投資・出資金・貸付金	17,433	0.1	14,073	14,073	0.1
歳入合計	17,311,949	100.0	9,672,124	100.0	工業用水道	-	被保険者	60	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	309,729	1人当り	113	投資的経費計	2,760,479	16.5	874,784	-	-
					その他	1,136,392	1人当り	328	うち人件費	123,904	0.7	123,904	-	-
									普通建設事業費	2,697,056	16.2	823,114	-	-
									うち補助	1,774,638	10.6	258,987	-	-
									うち単独	911,980	5.5	555,477	-	-
									災害復旧事業費	63,423	0.4	51,670	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	16,685,127	100.0	11,547,008	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県伊佐市

人口	29,747人 (H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	392.36km <sup>2</sup>	通	結	算	公	債	費	比
歳入	17,311,940千円	費	率	14.6	%			
歳出	16,695,127千円	来	負	担	比	率	54.4	%
実収	486,299千円	市	町	村	類	型	H18	-
標準財政規模	10,117,646千円	(	年	度	毎	)	H21	I-O
地方債現在高	14,531,205千円						H22	I-O

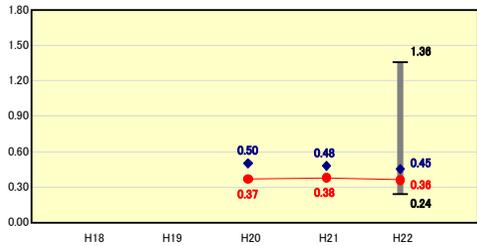


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 53/88 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

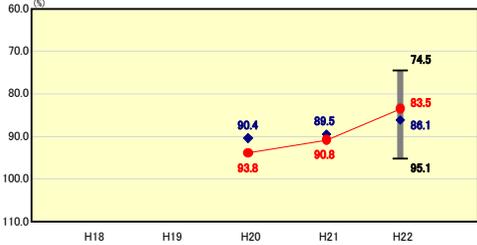


**財政力指数の分析欄**  
 総人口における65歳以上の高齢化率は平成22年度10月においても34.76%であり、県平均及び全国平均を大きく上回っている。このことにより、生産年齢人口比率が依然として低く、基幹産業である農業従事者数の減少は続いている。そのため、税収の減少に伴い財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体の平均0.45%を0.11ポイント下回る0.36%となっている。また、前年度と比較しても0.02ポイント悪化してきている。今後とも事業見直しによる人件費及び物件費の適正化、徴収率向上による税収の確保に努めたい。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 22/88 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

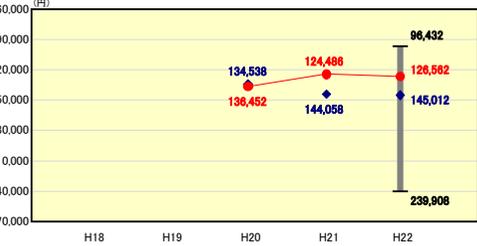


**経常収支比率の分析欄**  
 歳入については、鉱物価格上昇と電子関連企業の収益改善により1億3千万円の法人市民税の増額、普通交付税が5億3千万円、臨時財政対策債が2億4千万円の増額になり、歳出についても集中改革プラン等により事務事業の見直しを図り、適正化に努めており、経常収支比率も前年度に比べて7.3ポイントの改善となっている。今後も、集中改革プラン等により事業の適正化に努めていく。また、引き続き定員適正化計画及び事業の実施形態を見直すことにより、人件費及び物件費の適正化に努めたい。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,562円]

類似団体内順位 28/88 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

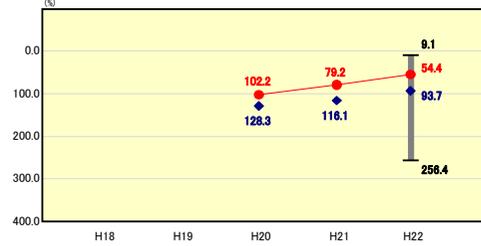


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体を比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務及び消防事務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合への負担金に占める人件費及び物件費等を考慮すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することが考えられる。そのため、今後は一部事務組合への負担金等も含めた経費について、見直ししていく必要がある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [54.4%]

類似団体内順位 22/88 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

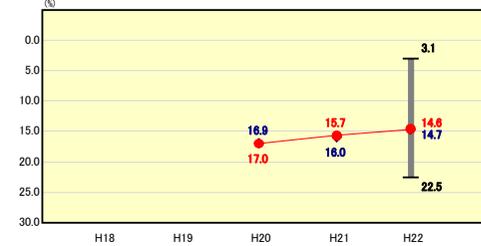


**将来負担比率の分析欄**  
 市債の償還額及びほ場整備事業に係る債務負担の支払いのピークは過ぎており、市債の償還額が前年度より市債で1億4千万円、債務負担行為のほ場整備事業償還額で3億1千万円減少している。また、財政調整基金を12億3千万円積み立て、基金残高が41億5千万円となっている。それらの将来負担額の減少及び基金額の増加により、類似団体に対して低い水準となっている。今後も将来負担を見据えた計画的な投資事業の実施により財政の健全化に努めたい。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 48/88 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

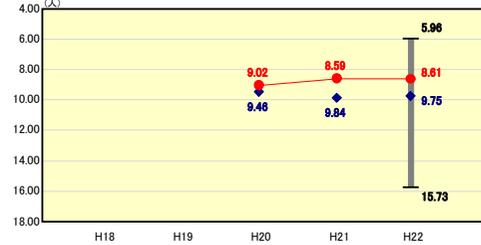


**実質公債費比率の分析欄**  
 ほ場整備事業に係る債務負担の償還が支払いのピークが過ぎ、公債費の償還額が減少したことにより、前年度と比較して3ヶ年平均で1.1ポイント、単年度では1.0ポイントのいずれも改善となった。今後も計画的な市債残高の圧縮に取り組み、数値の改善を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.61人]

類似団体内順位 29/88 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

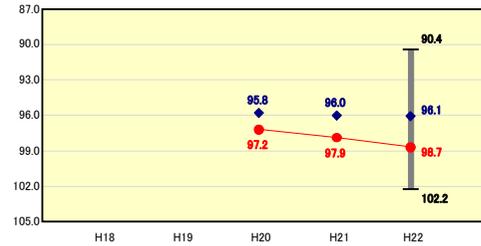


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成21年度に実施した勤奨退職で22名が退職、これに対し平成22年度の新規採用が4名であり、平成21年度と比較職員数は18名削減した。これは、定員適正化計画を10名上回る削減であり、類似団体平均を下回り類似団体内の順位をあげる結果となった。今後も引き続き集中改革プラン及び定員適正化計画に基づいた適正な定員管理に努めたい。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.7]

類似団体内順位 73/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 学歴別・経験年数別階層区分の一部の区分が国と比較して前年より大きく変動したことや、給与構造改革前の高齢階層職員が多いことが、前年度を上回った主な要因である。今後も給与水準については、類似団体及び県下近隣市町村の状況を把握しつつ適正な水準で運営したい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県伊佐市

## 経常収支比率の分析

人口	29,747	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	392.36	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
人口密度	73.8	人/km <sup>2</sup>	実収支	-	%
総収入	17,311,949	千円	実収支	-	%
総支出	16,685,127	千円	実収支	-	%
経常収入	496,299	千円	実収支	-	%
経常支出	10,117,646	千円	実収支	-	%
財政規模	14,531,205	千円	実収支	-	%
標準現高			実収支	-	%

赤字比率	14.6	%
赤字比率	54.4	%
公債費比率		
負担比率		

市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
(年度)	H21	I-O	H22	I-O	I-O

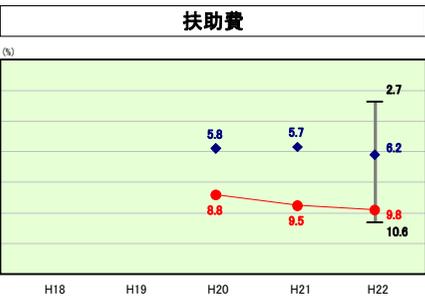


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



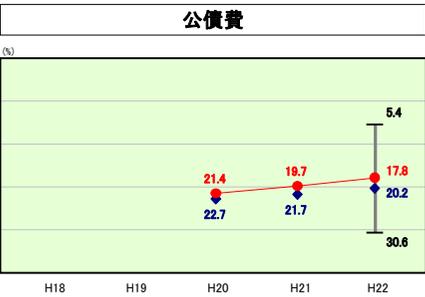
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、22.0%と平成21年度に引き続き類似団体比べて低い水準にある。伊佐市定員適正化計画による職員数の減少と退職手当組合負担金の減少が要因として考えられる。但し、事業支弁に係る職員の人件費は類似団体に比較すると高い水準にあり、施策とのバランスを図りながら、準ずる費用も含め人件費全体の適正化に努める必要がある。



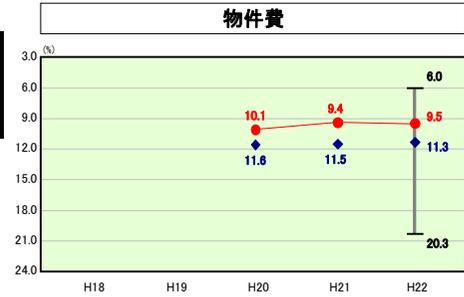
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成21年度より0.3%上昇し、さらに類似団体の平均を3.6%も上回っており、かつ年々上昇傾向にある。要因としては、私立保育園支援事業、障害者介護給付事業生活保護費が類似団体と比較して高い状況にある。また、扶助費に計上されていない福祉関連の物件費も高い割合を占めている。施策との整合性をはかりながら、財政を圧迫するような上昇傾向には注意する必要がある。



#### 公債費の分析欄

平成22年度の公債費に係る経常収支比率は17.8%で、類似団体の平均からすると2.4ポイント下回っており、類似団体との差は年々拡大してきている。これは、年次的普通建設費の償還額が減少しつつあることと、市債の新規発行を抑制し、公債費の抑制に努めていることが要因となっている。今後も、普通建設事業の導入を厳選すること等に努め、市債残高の圧縮に取組み、公債費の削減を図る。



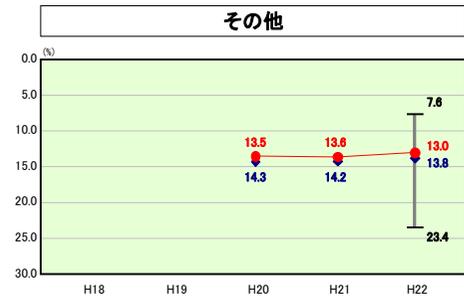
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、昨年度並みの9.5%となり、類似団体と比較すると1.8ポイント下回っている。経常的な事業については効率化を図っていることが比率が低い要因と考えられる。但し、福祉関連の物件費が高い割合を示しており、今後とも、各事業の見直しを行い効率的な運営に努める必要がある。



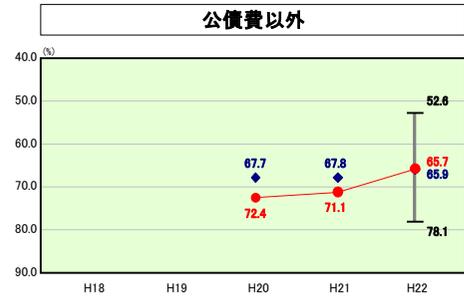
#### 補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は11.4%で、昨年度より3ポイント改善し、類似団体と比較すると0.8ポイントの差となっている。土地開発公社の精算により補助金が不要となったことや数多くの補助金の見直しが進んでいることが要因として考えられる。その一方で、一部事務組合に対する負担金については高い割合を示しており、引き続き補助金及び負担金等の適正化について見直しに努める必要がある。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、13.0%となり、昨年度より0.6ポイント改善している。主な内容は、後期高齢者医療、介護保険事業、農業集落排水事業への繰出金となっている。但し、後期高齢者医療に対する拠出金については、一般会計だけでなく国民健康保険特別会計への影響が大きくなっている。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は65.7%となり、昨年度より5.4ポイント減少し、類似団体と同程度となっている。これは、人件費や物件費において適正化及び効率化が進んでいることが要因であるとされる。だが、扶助費と補助費等については、類似団体に比較して高い水準となっているため、引き続き適正化及び効率化を図るよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県伊佐市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



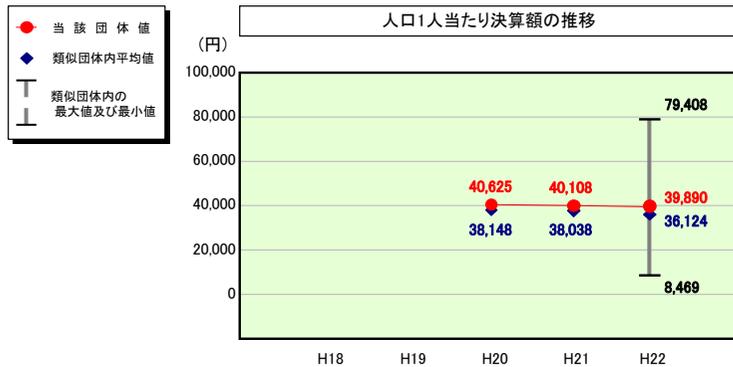
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,484,869	83,533	86,988	▲ 4.0
賃金 (物件費)	154,878	5,207	6,464	▲ 19.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	403,077	13,550	6,956	94.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	166,876	5,610	3,342	67.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	123,904	4,165	1,777	134.4
▲退職金	▲ 372,884	▲ 12,535	▲ 10,643	17.8
合計	2,960,720	99,530	96,246	3.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.61	9.75	▲ 1.14
ラスパイレス指数	98.7	96.1	2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

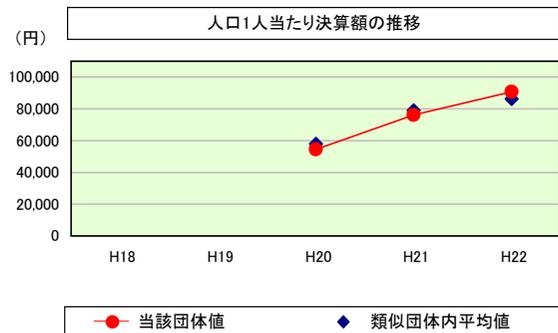


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,960,795	65,916	68,687	▲ 4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	181,916	6,115	20,366	▲ 70.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	313,173	10,528	4,386	140.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	297,470	10,000	2,380	320.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	78	3	15	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 95,651	▲ 3,215	▲ 4,237	▲ 24.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,471,188	▲ 49,457	▲ 55,487	▲ 10.9
合計	1,186,593	39,890	36,124	10.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

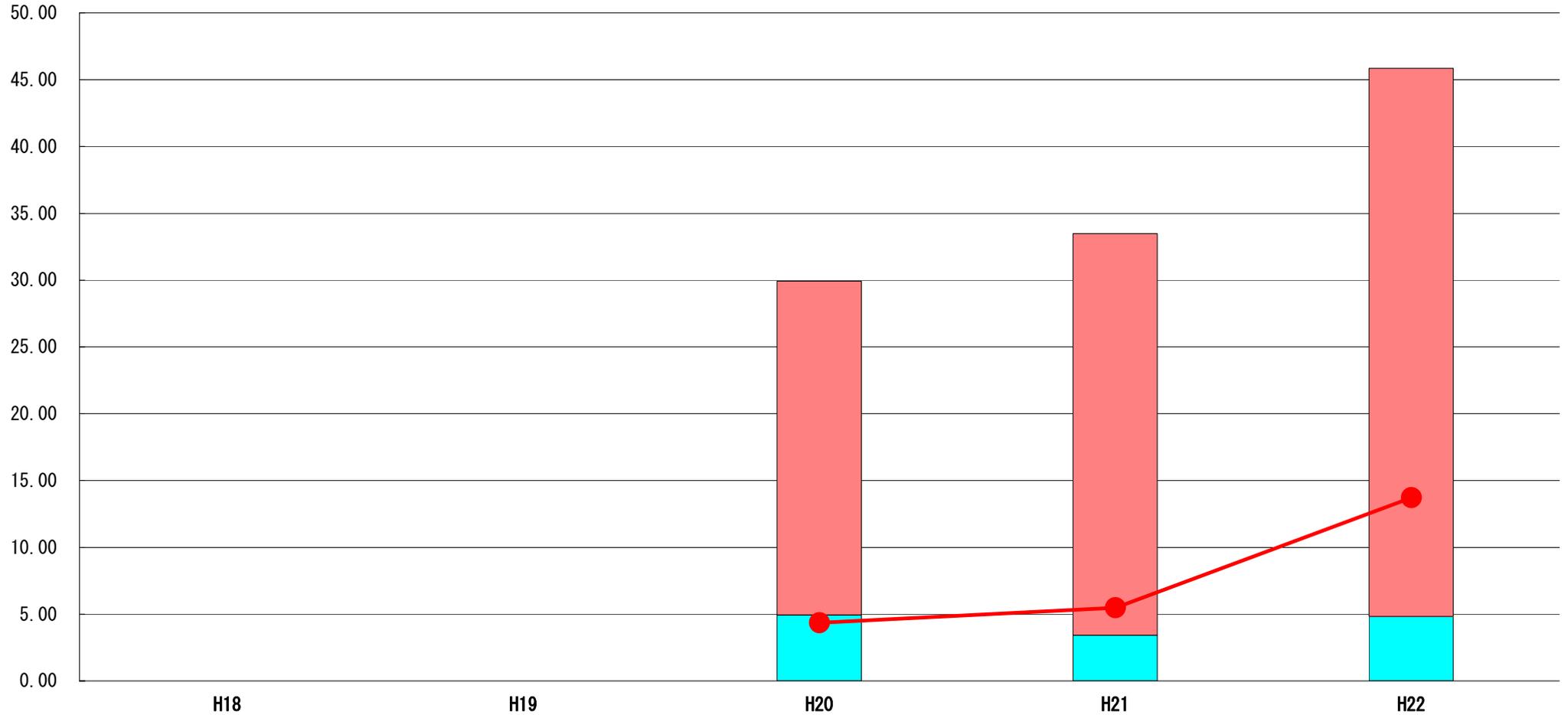
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	1,676,663	54,400	-	57,848	-	-
H21	2,304,538	76,118	39.9	79,008	36.6	3.3
H22	2,697,056	90,666	39.6	86,381	37.5	2.1
過去5年間平均	911,980	30,658	▲ 47.3	41,242	▲ 10.4	▲ 36.9
うち単独分	2,226,086	73,728	29.5	74,412	23.0	6.5
うち単独分	1,318,854	43,490	▲ 3.9	40,242	13.6	▲ 17.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊佐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	24.99	30.08	41.05
実質収支額		-	-	4.93	3.41	4.81
実質単年度収支		-	-	4.36	5.47	13.72

### 分析欄

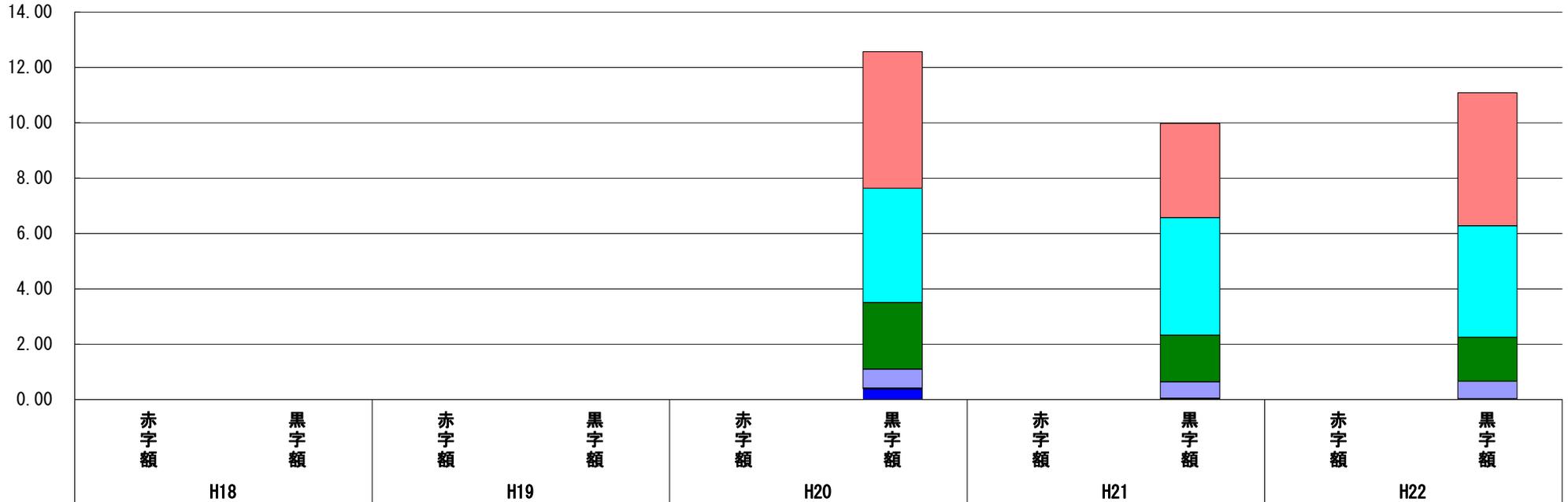
実質単年度収支が前年度から8.25ポイントの改善となっているのは、平成22年度において特別交付税が予算見込みより223百万円増となったこと等に起因している。そのため、財政調整基金も取り崩すことなく積立が可能となったため、基金残高の標準財政規模比は前年度より10.97ポイントの上昇となった。今後も継続して、財政調整基金の積立が可能となるよう財政の健全運営に努めたい。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊佐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	-	4.93	3.41	4.81
水道事業		-	-	4.13	4.25	4.02
国民健康保険事業特別会計		-	-	2.40	1.68	1.59
介護保険事業特別会計		-	-	0.69	0.59	0.63
介護サービス事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.00
農業集落排水事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.38	0.01	0.00

## 分析欄

一般会計を含め各特別会計及び公益企業とも黒字決算となり、連結実質赤字比率は算出されない。今後も健全な財政経営に努めたい。

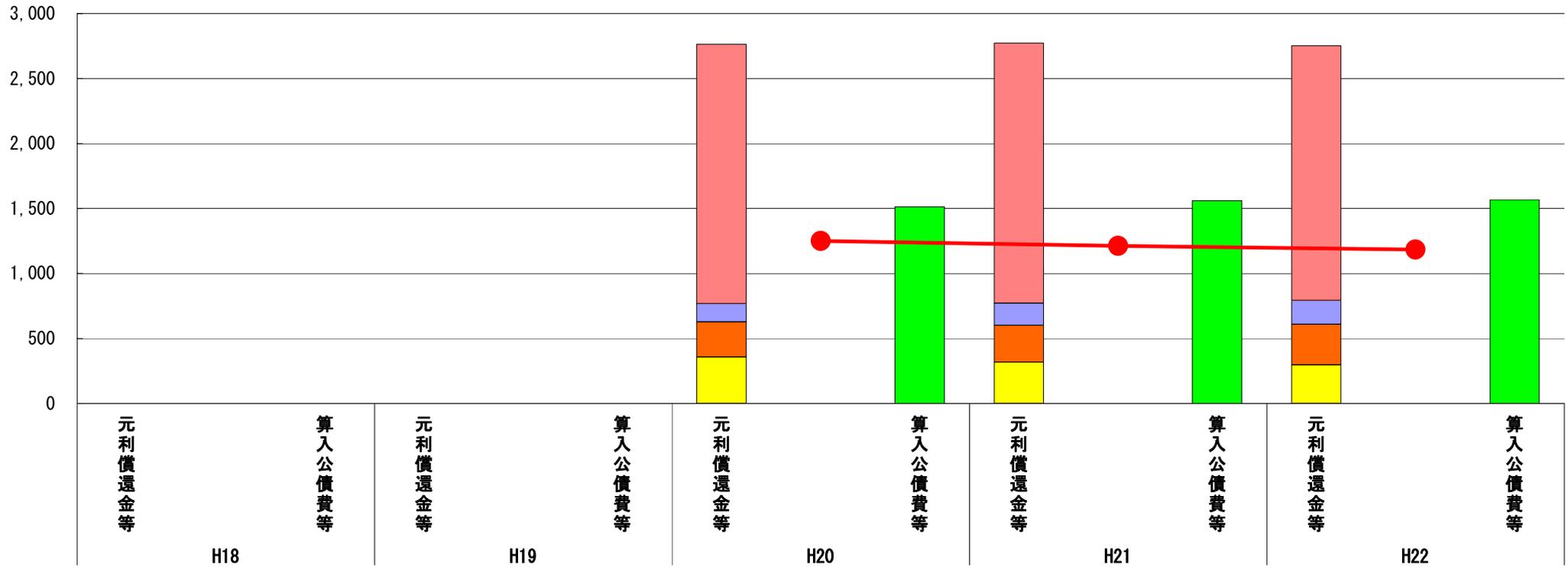
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	-	1,996	2,002	1,961
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	140	169	182
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	270	284	313
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	358	318	297
	一時借入金利子		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	-	1,514	1,560	1,568
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	1,250	1,213	1,185

## 分析欄

実質公債費比率の分子は、平成20年以降年次的に減少傾向であり、主な要因として公債費の元利償還金が減少傾向にあることが起因している。  
償還額と起債額のバランス及び既存の負担を考慮し地方債残高の減少に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

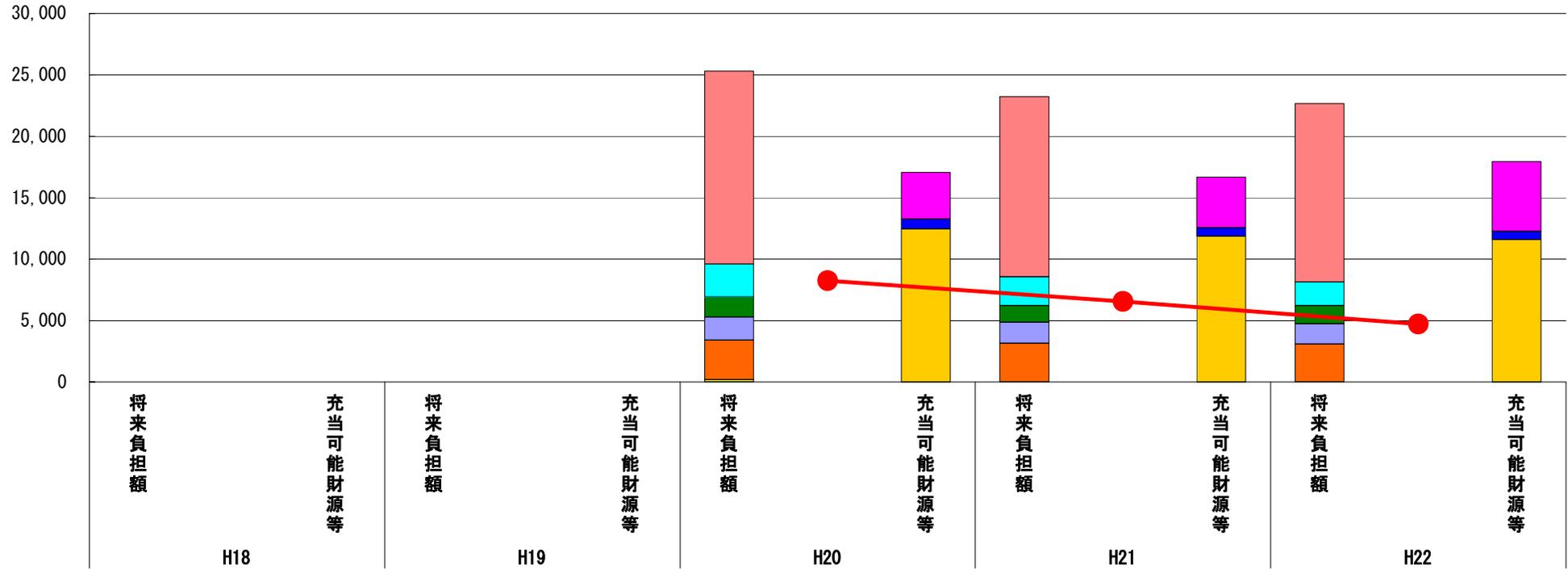
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県伊佐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	15,712	14,668	14,531
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	2,678	2,353	1,910
	公営企業債等繰入見込額		-	-	1,627	1,339	1,489
	組合等負担等見込額		-	-	1,876	1,714	1,650
	退職手当負担見込額		-	-	3,224	3,157	3,080
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	187	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	3,804	4,122	5,685
	充当可能特定歳入		-	-	802	695	681
	基準財政需要額算入見込額		-	-	12,454	11,867	11,583
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	8,245	6,547	4,712

## 分析欄

将来負担額である地方債現在高が対前年比137百万円減額及び債務負担行為に基づく支出予定額が対前年比443百万円と、年次的に減少しており、充当可能財源である充当可能基金は、前年比1,563百万円増額で、年次的に増加している。これにより将来負担比率の分子の構造は、年次的に減少傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。